

大阪大学の2009年

新しい年を迎えました。暮れに職を失ったままの人びと、寒空の下一枚の布だけにくるまって建物の片隅で寝起きしている人びとが増えているなか、これからのさらなる苦境をも思うと、ずっと「おめでとうございます」の言葉が出にくい年明けです。淡路・阪神間を襲ったあの大地震のあと、関西一円のひとたちがひっそりと毎日を過ごしたあの時をふと思い出します。

しかし、このようなときこそ、研究機関としての大学には、この苦境の意味を、そして構造を突きとめ、それを乗り越えるたしかかな途を探りあてる責任があります。また、高等教育機関としての大学には、この苦境にめげずにそれを広い視野をもってしっかりと見つめ、その解決のために熟考し、行動するたくましい若者を育てる責任があります。時代に密着するのではなく視点を大きく退いて、時代の変化を大きく俯瞰する、そのような「距離」を社会から委託されている大学の責任は、ことのほか重いものです。

とはいえ、大学は「離れ島」ではありません。それ自体が、同じ苦境のなかを生きる組織の一つです。年々「運営費交付金」が減ぜられ、組織運営がいよいよ厳しくなっているとはいえ、不況のあおりをじかに受けることがまだ少ない国立大学法人は、たしかに、この国のなかでも相対的にはあれ恵まれている組織の一つではあるとはいええるでしょう。けれども、運営費交付金の削減がさらに続き、企業をはじめ外部のさまざまな団体や機構からいただいているご支援や連携事業の経費も今年は一段と厳しくなることも考えますと、大学の運営も予断を許さない段階に入りつつあるとの実感はすでにひしひしと迫ってきています。

その一方で、法人化後、大学が果たすべき社会的な責任は国立大学時代とは較べものにならないくらい大きくなってきています。研究は言うまでもなく、教育プログラムの多様化、社会貢献事業への取り組み、国際的な活動の拡大、財政基盤の強化、さらには評価・広報の活動と、大学の業務は膨らむばかりです。

しかし、教育と研究とその下支えの仕事は、一瞬たりとも手を抜くことはできません。学生諸君は、限られた年数のなか、この大阪大学という場で、「学び」をはじめとして人生で二度とない貴重な時間を過ごすのですから、彼/彼女たちのために教職員は最高の環境を用意しつづけなければなりません。とりわけ教育と研究は、定時が来たら終わりという性質のものではなく、眠っているとき以外はずねに念頭から去らないものですから、じっくり考える時間というものがどうしても必要です。が、その時間が十分にとれないのがいまの大学の実情です。事務の方も、膨大な書類の山を前に、定時では仕事が完了せず、早朝から出勤したり、休み時間を削って仕事をせざるをえなくなっています。そういう状況だから、一個人として、家族の一員として、さらには市民の一人として、やりたいこと、やらねばならないことも十分にできていない……。これがいまの「大学人」の本音です。「大学人」として、これほど余裕がなく、「もっと時間がほしい」と切に願うことは、これまでなかったように思います。

困難な時代だからこそ、まずは原点に帰ろう。 昨年の「年頭所感」でわたしはこう述べました。大阪帝国大学が、官立とはいいいながらじつは民間の強力な支援によってできた大学であること、さらに遡って、創立の原点に「適塾」という日本でもっとも優れた蘭学の学問所があり、さらに精神的源流として1724年に開かれた「懐徳堂」という町民の学問所があるというユニークな建学の歴史。これらが、「地域に生き世界に伸びる」



という現在の大阪大学のモットーにつながっています。徳を磨き教養を身につけようとする市民に広く開かれた学問所であるとともに、当時の世界の最先端の知に深くつながっていた「懐徳堂」と「適塾」の精神を現代に活かすことが、社会の知の機関としての大阪大学の未来を指し示していると、一年経ったいまもわたしは信じております。

そのような信念の下、わたしたちは今年の夏の終わりから暮れにかけて、大阪大学がこれからめざす途について、役員会や部局長会議で議論を重ね、「大阪大学の新世紀 - 大阪大学グラウンドプラン」としてまとめました。これは、大阪大学人がこれから長期にわたって共有し、また次世代に向けて伝えてゆくべき「精神」ともいえるものです。同時に、これにしたがって2008/09年に取り組むべき課題についても「大阪大学活動方針2008」としてとりまとめました。これは、大学の本部と各部局とが、「グラウンドプラン」に照らして、ともに年ごとに検証し更新してゆく「往復書簡」のようなものとして位置づけています。



大阪大学の新世紀 大阪大学グラウンドプラン

大阪大学は、江戸期に大坂の地に創設された適塾（1838）を原点とし、さらに遡って大坂の五商人によって開設された懐徳堂（1724）の精神を汲みつつ、学術と教育の機関として発展してきた。大阪大学は、この、藩校ではない市民による市民のための二つの学問所を精神的な源流としており、そのことを大きな誇りとしている。科学的精神とそれにもとづく徹底して合理的な知を追究すること、あわせて深い徳と豊かな教養を磨くこと。この二つをともにめざした適塾と懐徳堂の精神という希有な原点を、大阪大学はいまあらためて思い起こし、それを現代にふさわしく大きく飛躍させてゆかなければならない。

「社会に開かれた学府」としての大阪大学は、「地域に生き世界に伸びる」というモットーのもと、次の三つの使命を果たしてゆく。

1. 創発的研究と基盤的研究を両翼とするハイレベルな研究を推進することで国際的なプレゼンスを高めるとともに、企業・行政と強く連携しながら同時代の社会が抱え込んでいる諸問題に真摯に取り組むなかで、社会からの厚い信頼を得るよう努力する。
2. 研ぎ澄まされた専門性の教育を深化するとともに、広い視野と豊かな教養をもち、確かな社会的判断のできる「賢明な」研究者・職業人を育てるためのいわゆる教養教育に、低学年から大学院にいたるまで一貫して力を入れる。
3. 大学から多様な文化を発信・媒介するなかで、地域の文化機関、国際的な文化機関としての大学の役割を積極的に担ってゆく。

これら三つの使命を、教職員から学生、卒業生まで、大阪大学を支えるすべてのメンバーが深く心にとめ、それぞれの場所からその遂行に取り組む。以下では2008年という時点でのその取り組みの大きな方向性が示される。全学をあげてのこうした取り組みを通じて、教育・研究から社会連携、大学運営まで、「阪大スタイル」として自他ともに認めうるような、そして全国の諸大学のモデルとなりうるような、「阪大ならではの」特色ある活動と運営のスタイルを築きあげてゆく。「阪大人」としてのプライドとアイデンティティはそのなかではじめて、確固としたものとして生まれるはずである。

【研究】

研究における「基本」と「ときめき」と「責任」を強く意識しながら、基礎研究に深く根を下ろしつつ、科学の新しい地平を切りひらくような先端的な研究をさらに推進する。また、同時代の社会が直面している困難な諸問題に真摯に取り組むことで、社会に対する科学研究の責任を全うする。

研究の活力を最大限に発揮し、国内外の学術機関、企業、行政と強く連携しながら、世界最高レベルの研究拠点大学としての大阪大学の国際的なプレゼンスを高める。

【教育】

高度な専門的知識をもちながら、同時に広い視野と豊かな教養をもって、確かな社会的判断のできる研究者・職業人を育てるため、とくに高学年次における教養教育（大学院では、研究科や専門分野を横断する「高度副プログラム」）に力を入れる。そのために、実地での《フィールドワーク》を授業のなかに積極的に取り込みつつ、「教養」（広い視野に立った確かな社会的判断力）と「デザイン力」（自由なイマジネーションと横断的なネットワーク構成力）と「国際性」（異なる文化的背景をもつ人をよく理解するコミュニケーション能力）を伸ばすことで、問題を複眼的に見る資質を育む。

【産学連携】

“Industry on Campus” を標語として、産業界と大学とが連携して新たな産業創出拠点を構築してゆくための制度設計と施設整備をおこなう。

【社会学連携】

大阪大学 21 世紀懐徳堂を拠点とし、市民グループ・NPO の活動ならびに「企業の社会的責任」（Corporate Social Responsibility）の事業と協力して、多彩な文化・教育事業を推進することで、地域の文化機関としての大学の社会的責任を果たす。

【国際交流】

旧大阪外国語大学との統合の成果を活かして、「国際感覚」の涵養のための教育を強化する。そのために、まずは学生の外国語運用能力を飛躍的に高め、在学中に海外留学経験をもてるよう大胆な教育改革に取り組む。また、国際感覚をそなえた職員の養成をはじめとする学内の国際化、海外からの研究者・留学生の研究・修学・生活のための環境整備をおこなうことで、国際的な文化機関としての大学の責任を果たす。

【キャンパス】

キャンパスを、多様性と持続可能性のモデル空間として、また卒業後も思い出に残る心地よい空間として、整備する。

中之島地区を大阪大学の第四のキャンパス「中之島キャンパス」として位置づけ、中之島センターを産学連携・社会学連携の活動と社会人教育の拠点として再整備することで、大阪の文化と産業の活性化に貢献する。

【大学運営】

教育内容を充実させ、冒険的な研究に取り組み、社会連携事業を活性化するにあたって、市民や企業からの厚いサポートが得られるよう、宛先の明確な、そして受け手の側に立った広報活動を展開する。また、大学における教育・研究・社会学連携の財政的基盤をより強固なものとするために、募金の推進と基金の確立に組織的に取り組む。

以上の、教育・研究・社会学連携における九つの取り組みを、全国の大学のモデルとなりうるような「阪大スタイル」として確立する。そしてこの「阪大スタイル」の確立に、教員・学生・職員がそれぞれに積極的に参加することを通じて、「阪大人」「阪大生」としての確かなプライドを培ってゆく。

(この「大阪大学の世紀 - 大阪大学グラウンドプラン」はパンフレットのかたちで教職員の全員に配布します。「大阪大学活動方針2008」については大阪大学学内ホームページに掲載しています。)



「研究」から「大学運営」まで、上に掲げた九つのヴィジョンはどれもこれも外せない重要なものばかりで、大学全体ですでに取り組みを推進しているものですが、ここではその実現にもっとも時間を要する「教育」の改革について少しくわしく述べておきます。

いま、日本社会は、相互信頼が過剰であったかつての社会から、相互不信が過剰であるような社会へと、逆方向に大きく振れつつあります。教育から市場まで「信頼」というものが大きく崩れつつあります。大学もまた例外ではありません。利益追求に走ることにない「真理の探究の場」、「高等教育の場」として、大学はこれまで高い「信頼」を社会から得てきました。しかし、一つの社会組織として、大学は治外法権を認められているわけではありません。事実、組織としてさまざまな不祥事も起こしてきました。大学への「信頼」もまた揺らいでいるのはまちがいありません。

大学がふたたびかつての「信頼」を取り戻すには、研究と教育という大学の本分をきちっと果たすことによるしかありえません。研究については、「グラウンドプラン」のなかで、「同時代の社会が直面している困難な諸問題に真摯に取り組むことで、社会に対する科学研究の責任を全うする」としましたが、教育についてはさらにその責任を強調しておかなければなりません。



大阪大学は法人化以後、教育目標として「教養」「デザイン力」「国際性」の涵養を掲げてきました。この背景にあるフィロソフィーは、「社会から厚い信頼を寄せられる卒業生を送り出す」というものです。「阪大で勉強した人はやっぱりちがう」「あの人に任せておいたら大丈夫」「こんなときあいつがいたらなあ」……そんなふうに将来言ってもらえるような人を育てたいということです。

大阪大学のような研究拠点型大学においては、専門教育をなにより重視しています。いろいろな分野のプロフェッショナルを育てることをまずはめざしています。

けれども、プロフェッショナルがその専門性を十分に活かすためには、専門領域の勉強だけではどうしても足りません。なぜなら、専門性は他の専門性とうまく編み合わされなければ、現実の世界でみずからの専門性を活かすことはできないからです。専門家は専門領域以外のところではつねにまったくの素人でしかなく、これを肝に銘じなければなりません。

一つの包括的な視点からすべて論じられるというような問題は、現実の世界にはありえません。たとえばBSEの問題一つとっても、疫学的な視点はもちろん基礎として重要ですが、他国との外交や貿易摩擦の視点、さらにスケールを大きくとって牧畜文明の人類史的意味についての視点も、問題とその解決を展望するには必要となります。同じことはもちろん、環境問題やIT化社会の問題についてもいえます。とすれば、専門家にはその知識が「知の総体」のなかでどのような位置を占めるか、つまりはみずからの知をより大きな枠組みのなかでいかにマッピングできるかが問われることとなります。自分が何を知っていて何を知らないか、自分に何ができて何ができないか、それを見通せていることが「教養」というものにほかなりません。「教養」とは、「グラウンドプラン」にもありますように、「広い視野に立ったたしかかな社会的判断力」のことです。いいかえると、物事を「複眼」で観ることのできる資質のことです。この「教養」を身につけるには、将来、医師になろうとしている人、法曹界に進もうとしている人、教職につこうとしている人、研究者や技術開発者になろうとしている人たちが、同じ一つの問題について侃々諤々議論するトレーニングを日頃からしている必要があります。

別の領域の専門家と同じ一つの問題に共同で取り組むことができるためには、自分の専門的知見について、別の専門家（つまりまったくの素人）に興味をもってもらえるよう、そして正しく理解してもらえるよう、うまく説明する能力が必要となります。そのためには、非専門家をはじめとして「異なる文化的背景をもつ人をよく理解するコミュニケーション能力」を磨いておかなければなりません。他者を他者の側から理解するという作法です。真の専門家とは、自分の専門以外の人たちときちんとコミュニケーションがとれる人のことなのです。そして、これを別の言語を話す人たちとのコミュニケーションにまで広げると、「国際性」の涵養という教育目標の第三番目のものになります。

このようなコミュニケーション能力を磨いたうえでさらに必要になるのが、教育目標の二番目にある「デザイン力」です。ここでいう「デザイン力」とは、プロダクツのデザインではありません（ほんとうはそれにも同じようにいえることなのですが）。「デザイン力」とは、一つのプロジェクトに向けて異なる位置にあるひと



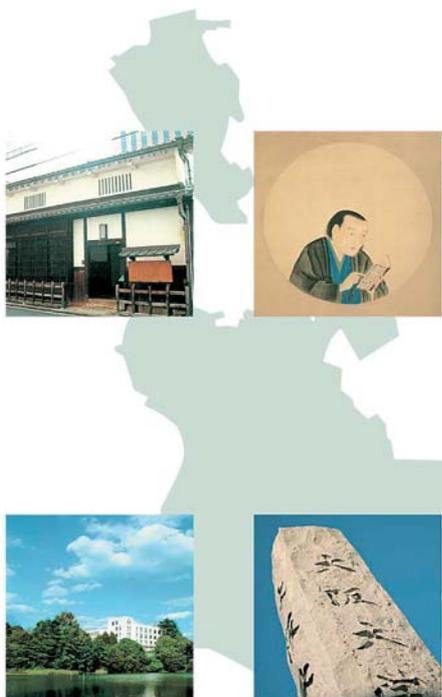
びとをつなぐ「横断的なネットワーク構成力」のことであり、言葉を換えれば、いま現にあるのとは異なる（活動の、そしてメンバーの）配置を構想できるような「自由なイマジネーション」のことなのです。

いま社会から求められているのも、このような三つの資質を身につけた人物の育成であることはまちがいきりません。苦難の時代にあってこのようなたくましい人物を育ててゆくのは、大学という空間の中だけでは無理なことです。大学のキャンパスには「大学人」という同質的な人たちしかいないからです。異なる文化的背景をもっている人びとのあいだでもまれ、鍛えられるためには、街に（そしてもちろん海外にも）出なければなりません。実地での教育といえはすぐにインターンシップという現場体験が思い起こされますが、プログラムがあらかじめセットされたインターンシップでは、これまで経験したことの無い課題に、自分の専門とは異なる領域の人たちを巻き込み、その人たちと緊密なネットワークを築き、コラボレートしながら、その解決に取り組むという体験はできません。大事なことは、あらかじめそこですることが決まっている「遊園地」ではなく、偶然出会った人といっしょにルールを作り、新しいゲームを創りあげてゆくそんな「原っぱ」に、学生諸君を連れ出すということです。「グラウンドプラン」の「教育」の項で、あえて《フィールドワーク》という古い言葉を復活させているのも、そういう思いを込めてのことです。

そして、2008年に開始した大阪大学の社会学連携事業「大阪大学21世紀懐徳堂」も、大学の社会貢献事業に学生を動員するというのではなく、このような「原っぱ」での教育の一環として位置づけています。そこでは、学生は大学が地域の人びとと連携しておこなう文化事業に、企画の立ち上げから、資金の調達、保険の手続き、本番、そして反省会、打ち上げまで、スタッフとして立ち会います。この経験がかならずや、大阪大学の学生諸君をたくましく、そして「信頼できる」人物に育て上げるはずで

以上述べてきたことから理解していただけると信じてますが、大学における専門性がきわだって狭隘化してきたいま、「教養教育」は高学年に進むほど不可欠になっています。大阪大学がいま推進しようとしている高学年次における教養教育こそ、教育の《阪大スタイル》なのです。

大阪大学はこれまで、研ぎ澄まされた専門性の教育を突きつめ、深化させてきました。このことの重要性は揺らぐことはありません。けれども、これまで述べてきましたように、それを活かすも殺すも高度な「教養」の育みに懸かっています。専門教育のカリキュラムはきわめてタイトなものがありますが、学生諸君を「原っぱ」教育のなかでさらにたくましく育てるために、全学部、全研究科のご協力を、どうかよろしく願いいたします。



大阪大学総長

齋田清一